

じ東京 23 区内でも、昼近い時間の都電では相当風景が異なる。1~2分を争っているような忙しそうなのはあまりいない。従来はこうした場所や時間帯は、都会のエアポケットなどよばれたが、高齢化が加速すれば都会でさえエアポケットだらけになり、やがて、前述した朝の山手線の風景のほうが異次元的に思えるようになるかもしれない。

高齢者が増加すると世の中全体がスロー化していく理由は、大きく2つ考えられる。第一に、高齢者は高齢者特有の身体劣化があるので、若者と同じようなスピードでは行動できない。身体機能にあわせてゆっくり行動する人が増加すれば、世の中全体がスローになる。第二に、高齢者には「急がなければならない」理由があまりない。多くの人がファーストな生活をしているのは、何らかの「急がなければならない」理由があるからである。それは大きく「他者とのアポイント(約束)」と考えてよい。高齢者にはそれが少ない。世の中全体が、スロー化していくなかで、もっとも転換が必要とされるビジネスのひとつは、危機管理ビジネスではないだろうか。災害などによる非難行動は、決して平均年齢 60 歳で想定されているわけではない。同じように、横断歩道の青信号点滅の時間は、早い将来延長が必要である。

世の中全体がスロー化していくなかで、ありとあらゆるビジネスや製品、サービスなどに見直しが必要である。

#### ■増加する人生のアイドルタイムと身体劣化

アイドルタイムとは、遊休時間のことで、飲食店などで集客の難しい時間帯、お客さんが入らない時間帯、儲からない時間帯のことを指している。

明確な人生設計があり、第二・第三の人生を描いている人は良いが、そうではない人々が多数派である。60 歳頃で定年退職して、平均寿命の 78 歳まで約 20 年間、何もすることがなく、あてもなく生きるにはあまりにも長すぎる時間である。

これまで高齢者のこの 20 年間を、事業として考えてきたのは行政が多かった。例えば高齢者のための格安の外国語・コンピュータ・芸術などの講座運営、暮らしのサポート、シルバー人材センターなど。介護保険制度と同様に、これらの行政サービスが民間委託される可能性は非常に高い。

また 60 歳になってからはじめて 60 歳以降の暮らし方、生き方について考えるのでは遅すぎる。早い時点で 60 歳以降の人生を考えるような社会的ムーブメントが必要である。そのベースとなる考え方としては、企業社会において 20 代前半から 60 歳までの終身雇用が崩壊しつつあることは良い傾向と考えられる。人生は変わっていくもの、変えていけるものだという習慣こそが、60 歳以降の人生を豊かにするのではないだろうか。そのためには、企業社会に転職だけでなく、人々の様々な職歴を評価するような柔軟な価値観が必要である。20 代前半から 60 歳まで、会社員や起業家、学生など社会的立場を変えたり、仕事も農林水産業から IT 関連、小売業などと変わることさえ可能な企業社会が好ましい。

このように個人も社会も価値観が柔軟になれば、60 歳になって会社を辞めることがはじめての体験となる人は減り、生活や人生の変化に対する耐性ができてくるのではないだろうか。ただし、変化への耐性は気持ちや価値観だけの問題ではなく、身体機能も大いに関係してくる。60 歳以降の身体機能を 60 歳程度に維持できるような科学的開発、社会的インフラの整備が必要である。

## ■ 健やかな老人育成の時代へ

かつて健やかな子供を育てるのは社会全体の使命であった。しかし、21世紀には社会の使命には、健やかな老人を育成することも加えられる。「健やかな老人育成」とは、なかなか日本語にはなじみにくい、ただたんに年をとった結果としての老人では、リスクが多く困難な21世紀の高齢者として生き抜くことは難しい。

成熟した大人が健やかな老人となるために必要な社会的資源は、子供が大人になるために必要とされる社会的資源となんら変わるところはないのである。多くの人々は高齢者に対して、誤った考え方や習慣を持っている。それは第一に、高齢者には社会的資源を注がない、というものである。高齢者は自分より年長者である。年長者は年少者よりも、知識も体験も財産も豊富であるという歴史が長かったので、年長者の考えや行動は正しく、年長者は人間としての完成品であるといと考える人が多い。また「古い先短いでグチャグチャ言ってはかわいそう」という身内の気持ちもある。しかし、現在子供に対して「自分の子供でなくても叱ろう」キャンペーンがいたるところで行われているように、高齢者も「自分の身内でなくても関心を注ごう」キャンペーンが必要である。

例えば、横断歩道のない場所での高齢者の横断や、青信号が点滅してからの横断を見かける人は多いと思うが、それに対して注意・指摘している姿をみることはない。これがランドセルを背負った小学校低学年の子供たちだったらどうだろうか。同じ光景に出会えば、高齢者を注意する人よりも小学生を注意する人のほうが多いのではないだろうか。

子供たちには、大人になるために様々な社会的資源が注がれる。しかし、大人が高齢者になるための教育やトレーニングはまだまだ、ほとんど行われていない。何人かの高齢者は思秋期について何も学ぶことなく知ることなく、うつ状態に陥り、それが病気だということにも気づかない。何人かの高齢者は、自分の身体機能がどのようにどの程度劣化していくのか知らないまま、室内で転倒したり、ゴルフ場で倒れたりする。

大半の子供たちが何かを学ばなければ大人になれないと気づいているように、高齢者になるにも学ばなければならないという社会的ムーブメントが必要である。

## 第5章 健康と少子化ビジネス

### 5-0 サマリー

少子化ビジネスは、その前後の文脈が重要である。少子化はつきつめれば、家族や家系の崩壊を意味している。少子化現象とは、これまで多くの人が漠然と「永続」すると思っていたものに終わりが来る現象である。このような意味からいえば、先進国すべてが少子化問題を抱える 21 世紀は、有終の時代と定義できる。

#### ■先進国に共通の少子化

少子化は先進国に共通の現象である。先進各国の少子化が問題化したのは、この 50 年間程度、長くても 100 年間のできごとである。非婚、晩婚、少子、子供を産まない、などの理由によって少子化が進んでいるのは、人類の歴史からみれば点ぐらいの期間である。20 世紀は「生殖適齢期になったら、相手を見つけて、子供を産む」という人類が続けてきた行為にストップが掛りはじめた時なのである。

#### ■二極化する少子マーケット

少子化によって、いわゆるベビー&キッズマーケットは二極化している。二極とは、儲かっている企業と儲かっていない企業という区分もある。深刻な二極化は、顧客満足重視型マーケットと供給者都合優先型マーケットの存在である。この2つのマーケットの格差は広がるばかりである。

#### ■有終の時代ビジネス

少子化時代は有終の時代である。様々な分野で終わりの儀式や手続きビジネスが生まれるであろう。

#### ■“産む”“産まない”マーケット

少子化の背景には“産まない”という選択がある。“産まなかった”女性が続々とおばあさんになる時代。女性マーケット、製品、サービスは大きな変化が見られるはずである。

## 5-1 少子化が進む理由

### ■先進国の少子化傾向

#### ①日本の少子化現象

2002年5月、厚生労働省は「新人口推計の厚生年金・国民年金への財政的影響について」を発表した。そこで少子化が進んでいる理由として、従来から認知されていた「晩婚化」「未婚化」だけでなく、既婚者の出生率そのものが低いという見解をはじめて発表した。それまで、日本の厚生労働省(旧:厚生省)は、日本の少子化が進んでいる理由は、結婚する人の年齢が高いことや結婚する人が減っていることをあげてきた。結婚する年齢が高いと、第一子出産が遅れ、第二子出産をする時、女性が30歳を超えていることが問題視されてきた。しかし、ここに来て10代で結婚しようが、20代で結婚しようが「子供を持たない」か、「複数子供を持たない」人たちが増加していることが認められたことになる。

日本でも1980年代後半からDINKS(Double income no kids)という言葉が市民権を得ており、そこに様々なビジネスチャンスが見出されてきた。結婚しても子供を持たない人々が増加しはじめてすでに10年以上経過していることを考えると、行政の反応は遅いといわざるを得ない。

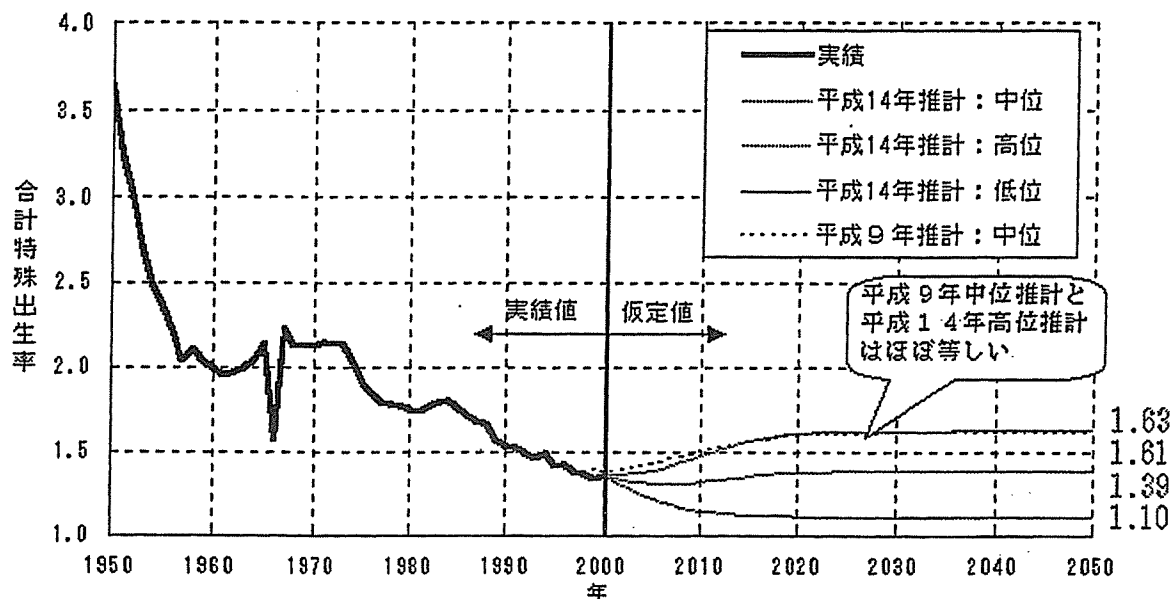
行政の反応の遅さに言及すればきりが無いが、日本の少子化現象の原因として行政が認知した晩婚化や子供を持たない夫婦は、現代的課題という意味ではほんの入り口でしかない。少子化が進む要因として、離婚率のアップ、同性愛カップルの存在、非婚カップルの存在などには、まだ行政は正面から取り組んでいるとはいえない。「男と女は結婚して子供をもうけるのが普通である」という古代遺跡並みの頭の古さでは、少子化現象のミステリーを解くことは絶望的である。

また、2002年5月の発表に代表されるように、少子化は年金問題から議論される場合が多い。しかし、これもまた前時代的発想ではないかと思われる。なぜなら何らかの理由によって出生率が飛躍的に向上し、人口ピラミッドの問題が解決しても、今後、人々が「年金」を払うか、という問題は依然として残るからだ。子供は増えたが、年金を払う人は減り続けるという現象は、ありえないことではない。つまり年金問題とは、「相互扶助」、「若い世代が高齢者を支える」、「結果平等主義」などが、本当に社会システムとして良いのか、という議論からはじめなければならないのである。特に、企業社会では年功序列が廃止され能力主義が当たり前になり、義務教育でも習熟度別クラスが実施されるような時代に、従来型の年金システムが社会制度として人々に受け入れられ、なおかつより良い方法論であるのかは、まだほとんど議論されていないのである。年金が危ないから、少子化対策をしろという考え方は、あまりにも愚かである。

### 【日本の出生率の推移】

日本の出生率は1950年から次のように推移している。

よく知られるように、国の出生率予測は常に裏切られてきた。実際は、予測よりもはるかに低い数値を更新しつづけている。



しかし、日本が少子化に悩みはじめた期間はまだ短い。1927年には人口増加が問題になっていたようである。グラフでわかるように1950年から1960年の10年間で、出生率は1.5人以上も減っていることになる。日本の少子化が一時的なものではなく、恒常的に減り続けるという杞憂が生まれたのは、1965年の丙午を過ぎてからであろう。つまり日本の少子化の歴史は、ここまでで35年間程度と考えることができる。

### 人口の増減に関する歴史

1927年	武藤金吉政務次官、人口増加問題について「産児制限は怪しからん、子供が増えて米不足になるならみんなイモを食え」と発言。
1936年	前年度の人口自然増が110万人に迫り、空前の人口増加。
1947年	厚生省人口問題研究所、初の産児制限実態調査の結果を発表。産制実行者は経済上の理由から教員に多いことが判明。
1969年	人口問題審議会、出生率が下がり過ぎと警告。この年の出生率は人口1,000人当たり18.5。
1987年	厚生省が行った「昭62年度人口動態統計」によると、出生は135万5,000人で丙午の昭41年(136万人)を下回り、統計開始の明治32年以来の最低を記録。

### 【都道府県別出生率】

平成 12 年実行動態調査によれば、都道府県別の出生率は次の通りである。

いわゆる都市部、都会の出生率が低く、政令都市で全国平均の 1.36 の出生率を超えているのは北九州市だけである。出生率の低下には、都市型生活者の価値観が大きく影響しており、それが全国に広がっていると考えられる。

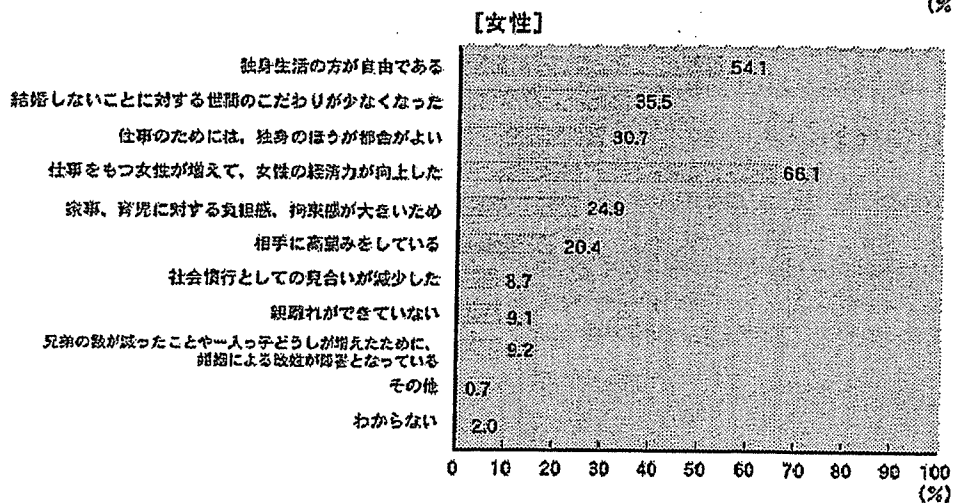
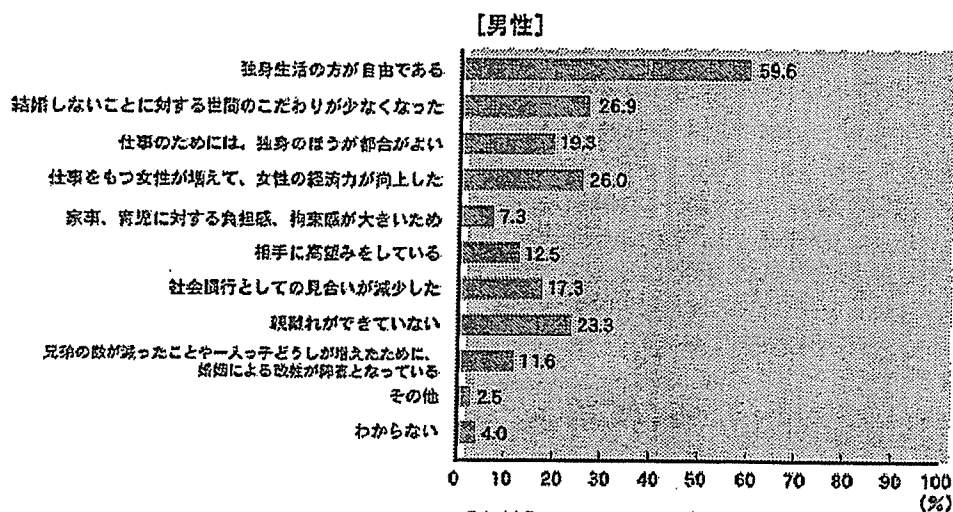
また、最も低い東京都区部(1.01)と最も高い沖縄県(1.82)の差は、0.81 しかなく少子化傾向は全国的であるといえる。人口維持に必要といわれる出生率 2.08 を確保できている都道府県はひとつもない。

合計特殊出生率 <sup>3)</sup>	都道府県	合計特殊出生率 <sup>3)</sup>	都道府県
1.36	全国		
1.01	東京都区部	1.45	徳島
1.07	東京	1.45	愛媛
1.07	札幌市	1.45	高知
1.17	福岡市	1.47	青森
1.19	京都市	1.47	茨城
1.23	北海道	1.47	岐阜
1.23	大阪市	1.47	静岡
1.23	神戸市	1.47	山口
1.25	千葉市	1.48	栃木
1.26	仙台市	1.48	三重
1.27	横浜市	1.51	群馬
1.28	神奈川	1.51	新潟
1.28	京都	1.51	山梨
1.29	川崎市	1.51	岡山
1.29	名古屋市	1.51	大分
1.3	埼玉	1.53	滋賀
1.3	千葉	1.53	香川
1.3	奈良	1.56	岩手
1.31	大阪	1.56	熊本
1.33	広島市	1.57	長崎
1.36	福岡	1.58	鹿児島
1.38	兵庫	1.59	長野
1.38	北九州市	1.6	福井
1.39	宮城	1.62	山形
1.41	広島	1.62	鳥取
1.44	愛知	1.62	宮崎
1.45	秋田	1.65	福島
1.45	富山	1.65	島根
1.45	石川	1.67	佐賀
1.45	和歌山	1.82	沖縄

### 【晩婚化の理由】

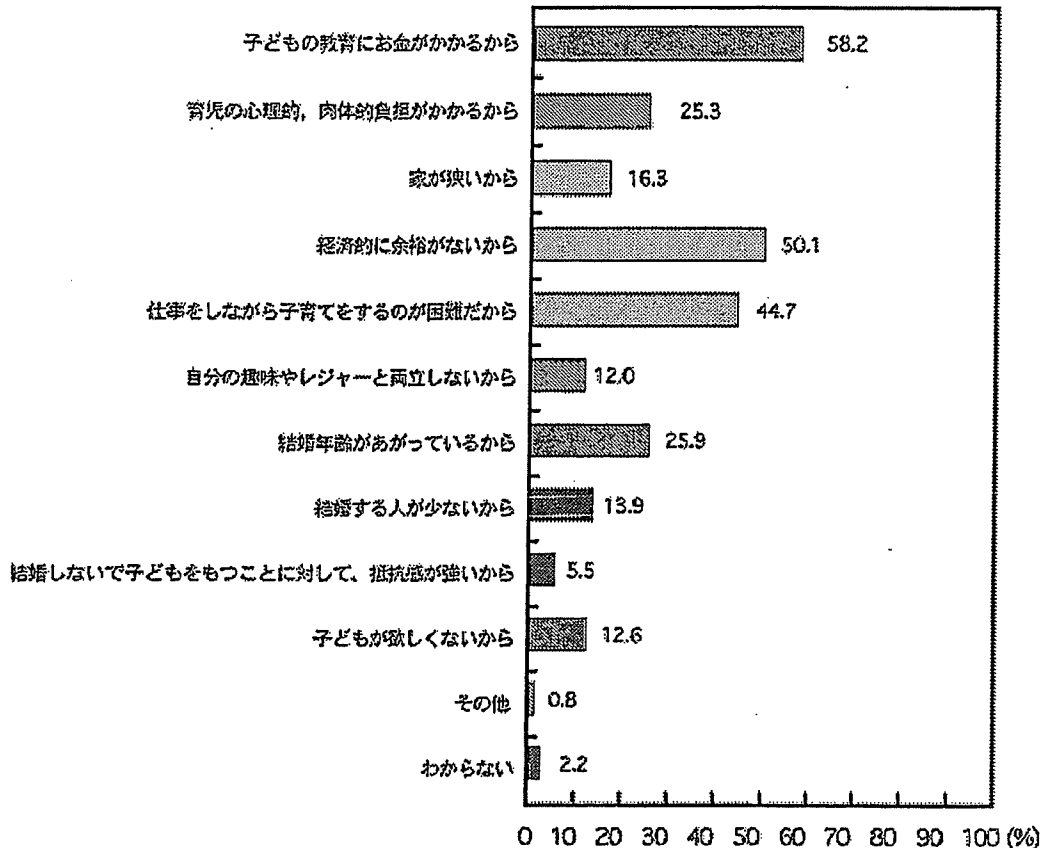
日本の少子化が進む理由のひとつとして晩婚化があげられている。平成 9 年の総務省の調査では、女性の晩婚化の理由は「仕事を持つ女性が増えて、女性の経済力が向上した」、(66.1%)、「独身生活の方が自由である」(54.1%)、「結婚しないことに対する世間のこだわりが少なくなった」(35.5%)、「仕事のた

めには独身の方が都合がよい」(30.7%)などと考えられているようである。一方、男性の晩婚化の理由は、「独身生活の方が自由である」(59.6%)が大きな理由となっている。独身生活の利点として、男女ともに「行動や生き方が自由」と答えた人が圧倒的に多く、3人に2人はこの項目を挙げている。この他、女性では「広い友人関係を持ちやすい」、男性では「金銭的に裕福」、「家族扶養の責任がなく気楽」などの項目が多い。



### 【出生数減少の理由】

同調査によれば、出生数減少の理由として、「子どもの教育にお金がかかるから」(58.2%)や「経済的に余裕がないから」(50.1%)、「仕事をしながら子育てをするのが困難だから」(44.7%)などの指摘が多くなっている。端的に言えば、出生数の減少には「経済的理由」が大きく影響していると考えられる。



### 【少子化の原因】

総理府の調査によれば、少子化の原因としてとらえられている「晩婚化」「出生数減少」を促しているのは、ともに「経済的理由」が大きいと考えられる。しかし、誰もが気づくように日本の出生率が 3.5 以上あった 1950 年以前の日本人の経済力は現在とは比較にならないほど低かった。

おそらく日本人の「貧しい」への価値観は、1950 年以前と現代とでは大きく変わっているであろう。1950 年以前の「貧しい」は、日々の食事に事欠くような状態、新聞や光熱費の支払いにも猶予を求めるような状態だったと思われる。これと比較するなら、現代の「貧しい」は相当リッチである。1年に1度の旅行に行けない、流行の服を買えないぐらいでも「貧しい」という感じなのではないだろうか。まだ現代人の「貧しい」は、金銭的なものだけでなく、時間・人間関係などへの制約の多い生活を意味している。

戦後の高度成長期から今日までの間に、日本人の価値観が「経済発展」に大きく傾いたこともあげられる。人々は様々な社会的役割を負っているが、経済発展が国の最重要課題として掲げられたことによって、人々の役割は生産者と消費者に特化していったことがあげられよう。これに、核家族化が拍車をかけ、人々は家族という集団ではなく「私個人」として、生産者もしくは消費者として社会参加している。

現代社会においては、人々にとって夫・妻・父親・母親という私的で家族的なアイデンティティよりも、サラ



リーマン、働く女性、専業主婦、フリーターなどの社会的アイデンティティのほうが重たい。

さらにいえば、人類誕生から今日まで寿命は大きく延びてきたものの、女性の出産可能期間については、たいした進化がみられないこともあげられる。極端なことを言えば、女性が定年退職した後の60歳でも生物学的/医学的に出産が可能であれば、この少子化の風景はずいぶんと変わるのではないだろうか。このような夢物語的希望を持ってしまうほど、日本女性の平均寿命は伸び、健康寿命も伸び、いきいきとしたおばあさんが増加しているのである。事実、全体的な出生率は低下しているものの30歳から39歳までの女性が産む子供の数が過去40年間で増加しているのである。

女性の出産可能期間が延長されれば、少子化への対応策はずいぶんと変わるはずである。しかし、実際には、社会が高度化することによって、女性の出産可能期間は短縮しているとさえ考えられる。

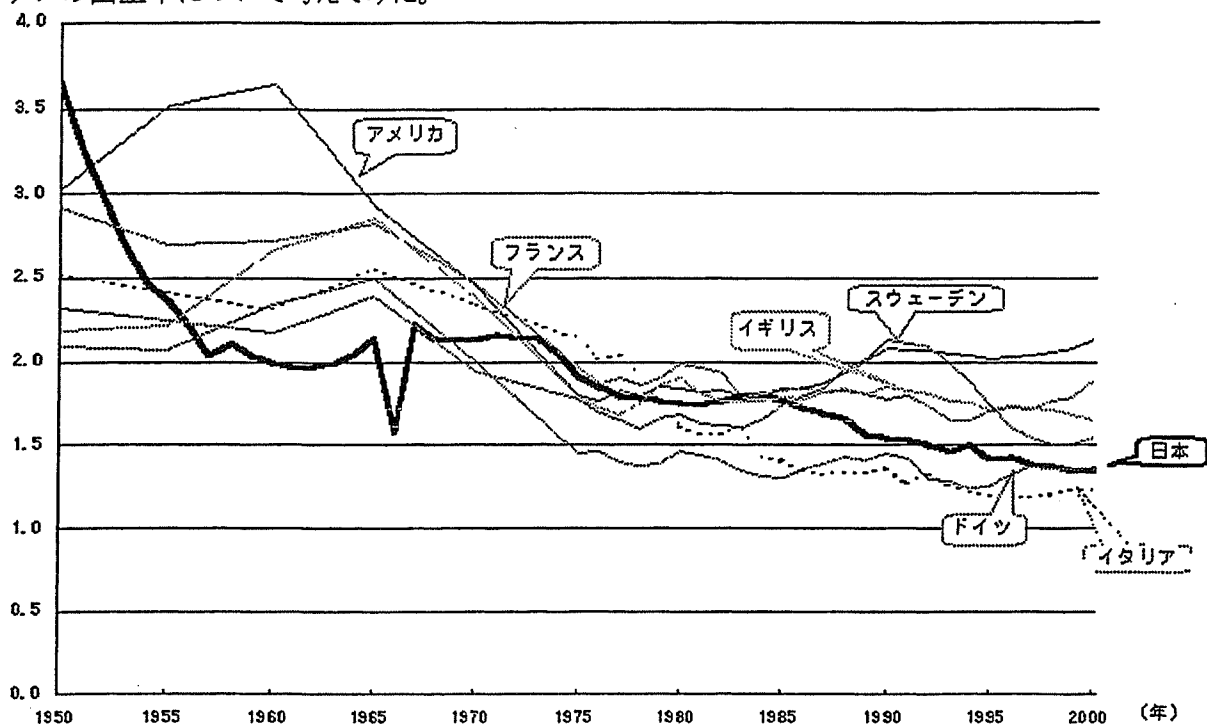
昔の女性が17歳で結婚し、次々と出産し40歳まで出産したと考えれば、出産可能期間は23年間もあることになる。現代社会における女性は高学歴化しており、仕事をすれば最初のキャリア形成期間も必要となる。出産休暇を得て、その後職場に復帰しても職を確保できるだけのキャリアを積むためには、第一子出産は20代後半になってしまう。そしてどれほど医学が進歩したとはいえ、第二子以降の出産であっても40歳を越えての出産はまだまだ数少なく、一般的とはいえない。つまり現代の女性の出産可能期間は10年間程度、昔の女性の半分しかないのである。それも、20代後半までにキャリア形成ができ、なおかつ出産/育児休暇を得られる恵まれた職場の女性だけである。女性が働くことと、出産の問題はいたるところで取り上げられているが、女性が働くことが出生率を下げているわけではない。むしろ、働き方やその構造の問題が大きい。前述したように昔の女性が17歳で結婚し、そのまま専業主婦であったわけではない。多くの場合、これらの女性は家業である農業や小売業、製造業などに従事していた。産前産後は家業の分担を休んだであろうが、子育て期間中は働いていた。自分や子供の具合が悪かったり、何か用事のある時には、家業を誰かに代わってもらったり、その日は働けなかったりするということもある。現代社会において、日本の有名人気企業がどれほど福利厚生制度を整え、働く女性のための制度をつくっても、家業ほどの思いやりや柔軟性は期待できない。家業のように、自分や家族の都合で会社を休むわけにはいかないのである。つまり、会社員という雇用形態は、少子化に大きく影響しているのである。

それでは、女性の出産可能期間を延長するために、それを前倒しするというのはどうだろうか。これには風土や文化が障害となりそうである。海外ではそれほど珍しくない学生結婚は、日本ではまだまだ少数派である。また、非婚カップル(いわゆる同棲している人たち)の出産や、未婚女性の出産についても、世間の目は厳しく、法的な支援体制も整っていない。日本の「適齢期に結婚して子供を生むべし」という頑な文化が少子化を進めているとも考えられる。

## ②各国の少子化現象

少子化現象は日本だけでなく、先進各国で見られる。先進国の中で人口維持に必要な出生率を維持しているのはアメリカだけである。また、他国の少子化が深刻化する1980年代にぐっと出生率を向上させたスウェーデンの試みは各国からの注目を集めたが、1990年以降は向上させたと同じ程度のカーブで減少をはじめている。

ここでは、日本の少子化現象を讀解し、また何らかの対応策を考察する上で興味深いアメリカとスウェーデンの出生率について考えてみた。



### 【アメリカの場合】

(参照:P・F・ドラッガー ネクストソサエティ ダイアモンド社 2002年)

ドラッガーは著書ネクストソサエティのなかで、先進国の少子化についてふれている。92歳のこの偉大な思想家は、まさに世界の歴史の生き証人であり、ありとあらゆる変化を見定め、それらの事象に適切な解釈を与えてきた。ドラッガーは世界中で何十年もの間、何かが増えたり減ったりしているのを見続けているのだが、そのドラッガーでさえ「少子化現象については何もわかっていない」としている。

アメリカは1930年代に、以降の少子化への予測を持っていた。そこでは、1945年をピークにアメリカの出生率は減少すると予測されていたが、実際は10年間で1.8から3.6へと増加した。続いて1960年以降は団塊世代が成人になってベビーブームの第二波になるはずであったが、実際は15年間で3.7から1.8へと現象している。1985年に以降に出生率が増えているのは、1970年代前半の移民の子供たちが成人し出産する時に、その出生率はアメリカではなく親の出身国に近いものであったとされている。

ドラッガーはこの解析を通じて「現代社会の出生率を定めるものが何であるかについては何もわかっていない」としている。

## 【スウェーデンの場合】

(参照: 少子・高齢化に関する国際研究 スウェーデンの家族政策と出生動向

エイジング総合研究センター

平成 8 年度 日本財団保有)

ドラッグをしても予測と管理が不可能とされた出生率を一時的にはあるにしてもコントロールしたのがスウェーデンである。スウェーデンの試みについては「少子・高齢化に関する国際研究 スウェーデンの家族政策と出生動向」が大変詳しいので抜粋した。(青字部分抜粋・・・“抜粋”してはいけないといたるところに書いてありました。こういう場合の引用はどうしたらよいのでしょうか)

この研究においても、合計特殊出生率の動向を左右するのは、初子出産年齢、出産間隔、二子以上の多子出産率などとしている。双子以上の多子出産率までも考慮しているのは、少し驚きである。

スウェーデンの 1985 年から 90 年代初めの出生率の上昇は Stenflo (1996) によれば、次のように説明されていると研究者は指摘している。

- (両) 親保険による育児休暇手当金の給付レベル規則の改定 (1986 年、同じ手当金が給付される前提としての出産間隔が 24 か月から 30 か月に延長された) により、初子と第二子のお産間隔が短くなった。
- 初子出産年齢の高齢化が停止し、しかも 1960 年生まれの女性に関しては出産年齢の幾分の低下 (若齢化) がみられる。
- 1950 年代末に生まれた人たちの第三子出産率が増加した。50 年代末に生まれた女性たちで子どものいない割合そのものも増加しているが、反面、第三子出産をする人が増えたため、女性一人当たりの平均子ども数は低下していない。

1990 年以降の出生率の低下について研究者は次のように述べている。

1990 年代以降の出生率の低下は、予期されていたものだということができる (Stenflo, 1996)。なぜなら、二子間のお産間隔がさらに短くなり、出産年齢が低下して出生率がさらに上昇し続ける理由がどこにも見当たらないからである。また、第三子出産率がさらに上昇することを期待するのも難しい。男女の考え方や行動パターンを根本的に変えるような変化がみられないことも、いろいろな調査によって明らかである。1992/93 年に行なわれたインタビュー調査の結果をみると、スウェーデン人の理想の子ども数は依然として子ども 2 人である。1990 年代以降の出生率低下は、若い女性のお産年齢が著しく高齢化したため、予期していた以上の低下を招くことになったといえよう。そのうえ、第三子出産率の低下が 1993 年以降指摘される。現在の出生率低下に関して、さまざまな理論的説明が試みられてきたが、それらのほとんどが経済的不安に関連づけられるものである。失業、育児休暇手当金の切り下げなどもさることながら、現状の不安定からくる将来への不安が子どもをつくるかつくらないかの判断に影響を及ぼしたとみられるのであって、家族形成そのものに対する根本的な考え方や価値観が変わったわけではないことと一致するところである。

出生率の低下は当分さらに続くことが予想される。なぜなら、初子出産の高齢化が停止したという兆しはどこにもみられないからである。経済的な危機において、より一層の初子出産の延期が予想される。したがって、現在の状態に人々が慣れるまでこの傾向は続くものと考えられる。その結果、任意によるもので

はないが、必然的に結果として子どもが生めない(生むには年齢的に遅すぎる)女性の割合が増えることも予測される。しかし、現在のところ、子どもを生まない女性が減少するという根拠はどこにもみあたらないといえる。以上の点から、現在の出生率低下は予測されたもので、しかも経済的不況が重なり予測以上の低下となったことは確かであるが、しばらくすれば上昇すると予測される。予測の背景として指摘されるのは、スウェーデン人の子ども2人の理想像が依然として強いこと、育児有給休暇や保育などのスウェーデンの社会・家族政策は、切り詰めを余儀なくされた現在でも国際的に比較すれば良い水準を保っていることなどである。

このスウェーデンの事例における研究は、今後日本が少子化対策を行う場合に、非常に意味深いことを示唆している。第一に、スウェーデンにおいても「経済的理由」が少子化に対しての影響を持っていることである。「貧しいから」「貧しくなるのがいやだから」産まないという選択が、日本独自のものではないという発見である。第二に、経済的理由への施策として、何らかの給付が考えられるが、この場合、問題解決のフォーカスを絞り込まなくてはならない、という点である。スウェーデンでは、第一子誕生から第二子誕生までの期間短縮こそがKFS(成功の鍵)であるとしたようである。こうした考え方は非常に戦略的であり、日本が最も苦手とするやり方である。いずれにしても、単なる金のばら撒きでは問題は解決せず、最も効果性の高いポイントに資源を投入する方法を学ぶべきである。第三に、これは多少悲観的な見方であるが、好景気の時には何をやっても成功するし、不景気の時には何をやってもうまくいかない、という法則である。1985年から1990年初めにかけてのスウェーデンの出生率の向上は、国家的努力や施策が成果をつくりだしたとしているが、この時期の好景気がそれをサポートしていたことは否定できない。また、1990年以降の低下については、経済的不況が影響している。ここで痛烈な皮肉を展開するならば、1985～1990年は日本においても好景気であった。この時期に、本格的に戦略的に少子化対策が講じられていたならば、一時的ではあっても出生率を上げることは可能だったのではないだろうか。そして、この長引くデフレ経済のなかで少子化対策を行わなければならないという事態は、まるで嵐の中に小船を浮かべるようなものである。なぜ、天候の良いときに出港しなかったのかと悔やまれる。

## ■未婚者増加と社会的モラル

### ①未婚者の増加状況

少子高齢化社会において、子供が減り高齢者が増加することが注目されている。確かに、4人に1人が65歳以上の高齢者である社会は人類がはじめて体験するものである。しかし、その一方で少子化を促している原因のひとつである未婚者増加という現象も、社会変貌という点では無視できない。

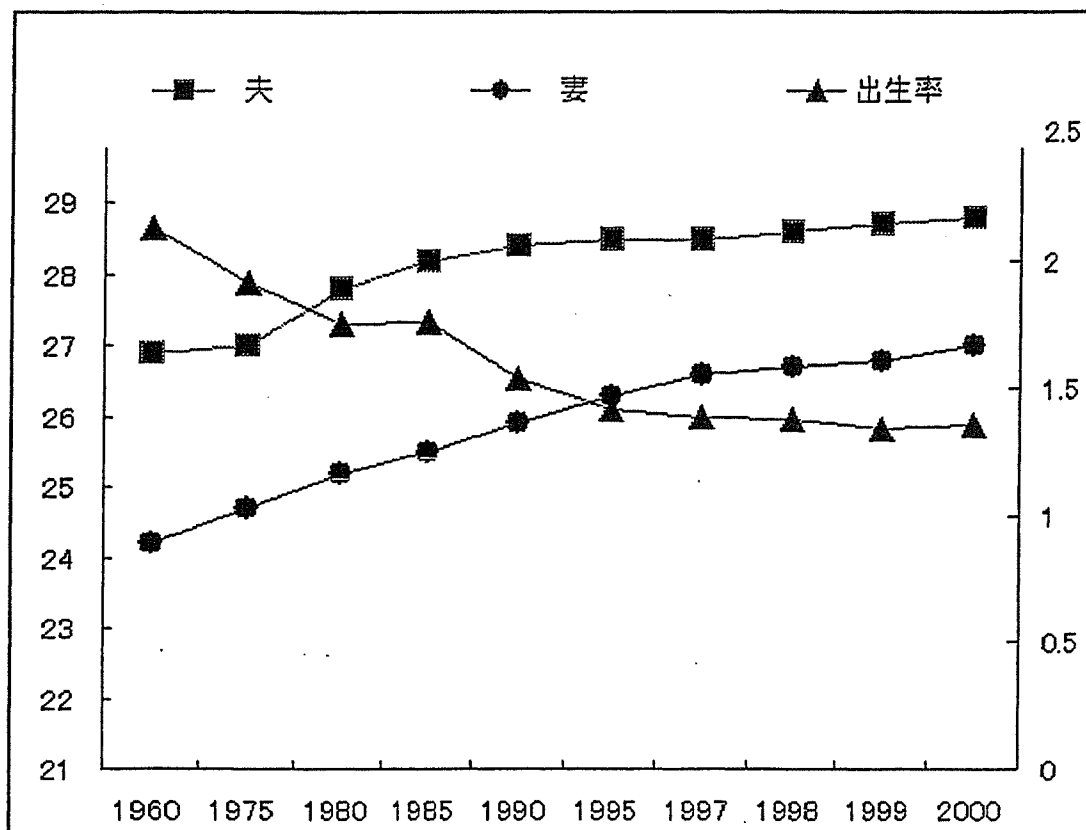
日本は、おじいさんやおばあさんが多い社会であるとともに、結婚していない大人の多い社会にもなっていくのである。そして、この延長線上に、シングル高齢者問題も発生している。

2000年現在で、35～39歳の年齢層で結婚していない人の比率は、女性13.8%、男性25.7%である。この層の40名の同窓会が開かれた場合、女性の7人に1人、男性の4人に1人は結婚していないということになる。

### 【平均初婚年齢】

40年間で、男性の初婚年齢は1.9歳上がり、女性は2.8歳あがっている。男性よりも女性のほうがあがっている理由は、この40年間に女性の意識改革や社会参加などが進んだからだと思われる。一方、出生率はこの40年間で、0.77ダウンしている。計算上は女性の平均初婚年齢が1歳あがると、出生率は0.275下がることになり、女性の平均初婚年齢があと5歳上がり32歳になった場合には、出生率は限りなくゼロに近くなってくる。女性の平均初婚年齢は、1年間で0.07歳低下しているので、32歳になるまでに約71年かかると想定される。つまり机上では、2071年頃には出生率は限りなくゼロになることが予測される。

	1960	1975	1980	1985	1990	1995	1997	1998	1999	2000
夫	26.9	27	27.8	28.2	28.4	28.5	28.5	28.6	28.7	28.8
妻	24.2	24.7	25.2	25.5	25.9	26.3	26.6	26.7	26.8	27
出生率	2.13	1.91	1.75	1.76	1.54	1.42	1.39	1.38	1.34	1.36



また、平均初婚年齢については、近年になって年齢の上がり加速化していることに着目しなければならない。1960年から1975年の15年間では、男性が0.1歳、女性が0.5歳しかあがっていないのに、1997年以降では、男女ともに1年間に0.1歳ずつ(1999年から2000年にかけて女性は0.2歳)あがっている。男性においては過去15年間かけておきた変化が1年間で、女性では5年間で起きていることになる。経済社会でいわれるドッグイヤー現象は、初婚年齢推移にもあてはまるようである。

#### 【未婚率】

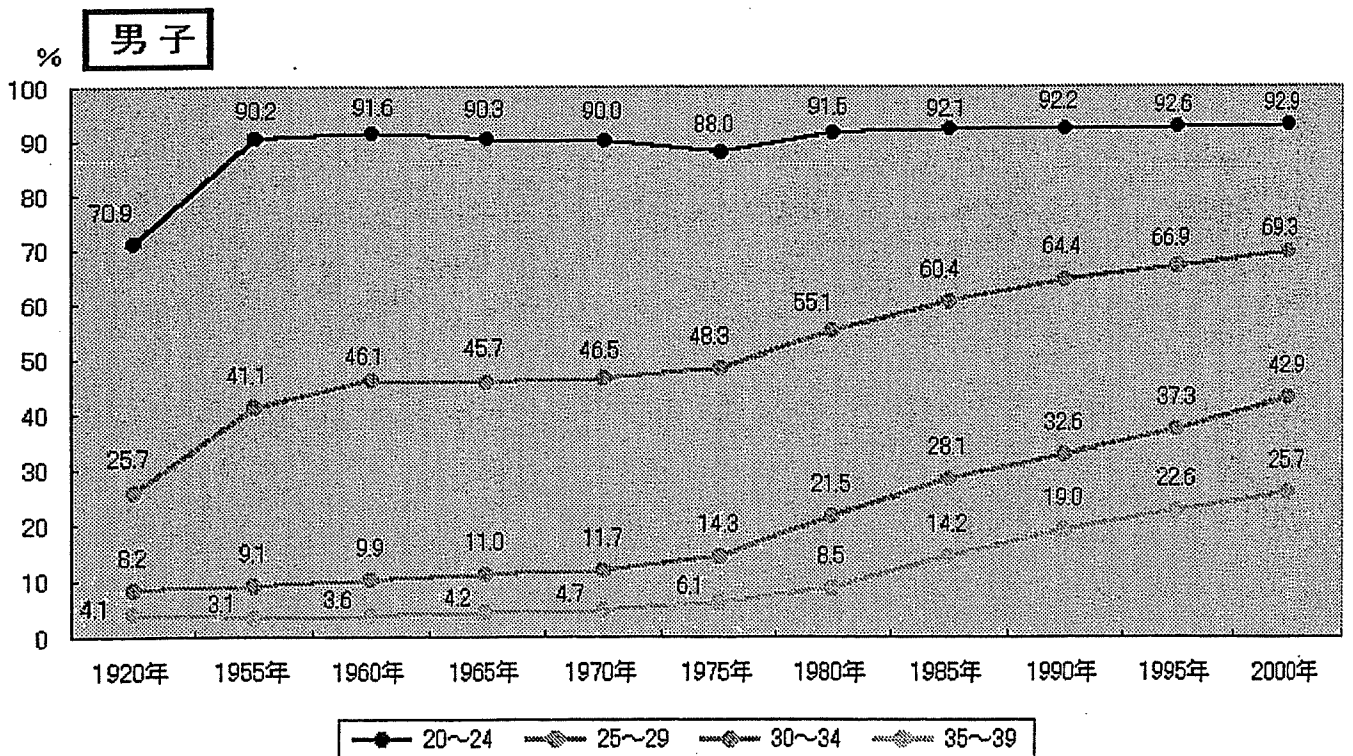
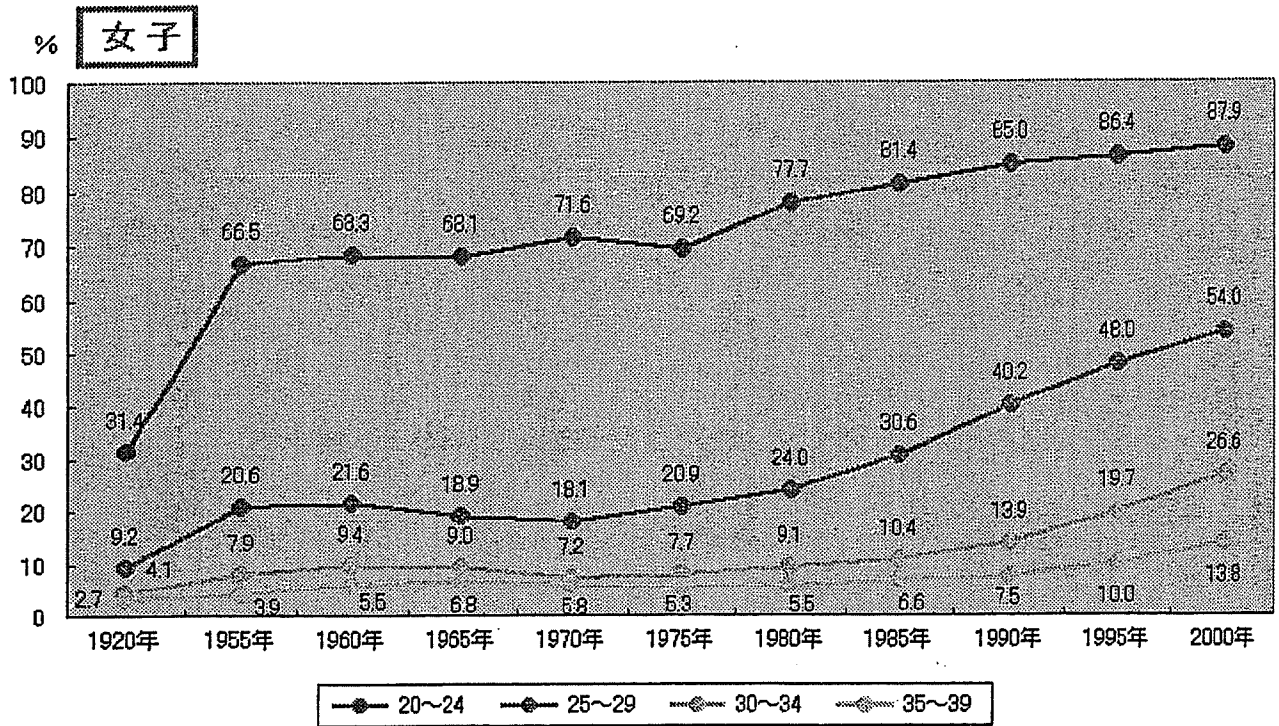
未婚率は、男女ともに1975年以降に急増している。2000年には、25～29歳女性の2人に1人が結婚していない。昔ながらの固い頭では、女性の適齢期は30歳以下というイメージだが、実際の数字はでは30歳以降ということになる。

未婚率が急増した1975年は、団塊の世代(1946年～1951年誕生)が、24歳から29歳で当時の適齢期だった頃だ。団塊の世代は戦後の日本の文化や価値観など様々な場面で、変革の当事者であった。特に女性の生き方・あり方・社会的役割などについて従来の価値観を大きく変えてきた世代である。1975年

頃の社会的事象には「初めての女性〇〇」というものが多い。また、記憶にある方もいると思うが、インスタントラーメンのコマーシャルで「わたし作る人、ぼく食べる人」が男女差別という女性グループからの指摘で放映中止になったのはまさに1975年だった。この生活における男女の古典的な役割分担の見直しは、過去の概念に支配される人々を結婚から遠ざけたことは容易に想像できる。つまり「女はかくあるべし」という男性にはなかなか結婚相手が登場しなくなったのである。

またこの頃、初のコンビニエンスストア登場やコインランドリーの普及など、今につながる独身生活を支えるインフラが整備されていった。

1973年	千葉県八日市場市のタイヘイ、夕食の材料を毎日配達する「出前総菜」を始める。
1973年	自動車免許人口が3,000万人を突破。
1973年	西独・クルドニールで行われた初の女子マラソン大会で、ロフエンシュレー(西独)が2時間59分26秒6で優勝。
1973年	海外旅行ブーム。海外渡航者が200万人を突破し、228万8,966人。うち女性が51万3,163人。
1974年	日本女性登山隊、ヒマラヤのマナスル(8,156m)登頂に成功。8,000m以上の女性登頂は史上初。
1974年	高校進学率が90%を超える。
1974年	米・ボストンマラソン女子の部で、美智子＝ゴーマン夫人(旧姓諏訪・38歳)が大会初の2時間47分11秒で優勝。
1974年	京都市にわが国初の女性専門ホテル「嵐山レディースホテル」がオープン。
1974年	市川房枝らを発起人とした「家庭科の男女共修をすすめる会」が発足。
1974年	東京都台東区に、コンビニエンスストアの第1号「セブンイレブン」が開店。
1975年	東京都中野区に区立野方ベビー保育園が開設。初の公立ゼロ歳児童専門保育園。
1975年	インスタントラーメンの「わたし作る人、ぼく食べる人」というテレビCM、男女差別という女性グループからの指摘で放映中止に。
1975年	東京都渋谷区に妊娠中の若い母親の相談所「エンゼル110番」が開設。
1975年	女性飛行家の及位野衣、日本女性として初めて米大陸横断飛行レース「パウダー・パフビーダー」に参加。
1975年	日本女子登山隊(久野英子隊長ら15人)の田部井淳子、女性として世界初のエベレスト登頂に成功。
1976年	東京都内でコインランドリーが2,000店を突破。
1976年	本田技研、婦人用ミニバイク「ロードパル」を発売。昭和52.3.15ヤマハが「パッソル」を発売。
1977年	厚生省、母乳キャンペーンを実施。体形がくずれると母乳での授乳を嫌がったり、医師も人工栄養を勧めたりするなど、母乳を与える母親が減少したため。
1977年	東京都新宿区に都婦人相談センター(通称・かけこみ寺)が開設。
1977年	樋口久子、全米女子プロゴルフ選手権で日本人として初の優勝。



資料：総務省「国勢調査」



## ②家族から個へと変わる社会的モラル

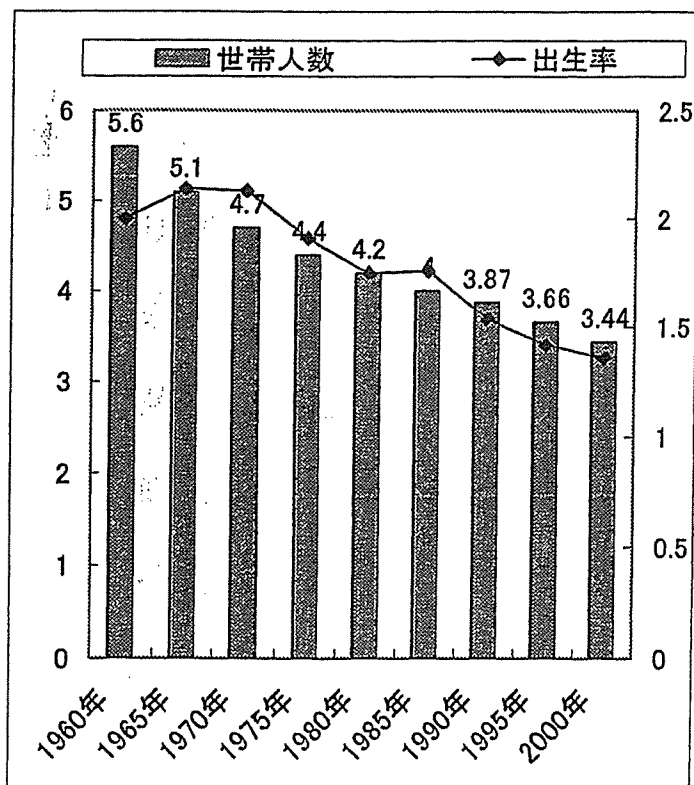
少子化の社会が今までと違うのは、単に子供の数が少ない、ということだけではない。また、年金問題など社会保障が揺らぐだけでもない。少子化の背景には、晩婚化、非婚化という現象がある。少子化とは、人類が誕生した時からあったであろう血族による家族という仕組みがなくなっていくことである。アダムとイブでさえ単身ではなかったことを考えれば、血族による家族という集団で人が生きなくなることは、人類史上特筆すべきことであろう。

人が血族による家族という集団で生きなくなったとき、選択肢は大きく3つある。ひとつは、ひとりで、単身で生きていく方法である。もうひとつは、血族以外の人と(以前は血族同士だけが営んでいたような)家族生活をおくる方法である。最後は、血族以外の人と家族というスタイルではない別の集団形成をして生きていく方法である。

### 【平均世帯数の変化】

平均世帯人数は、40年間で2.16人減ったことになる。

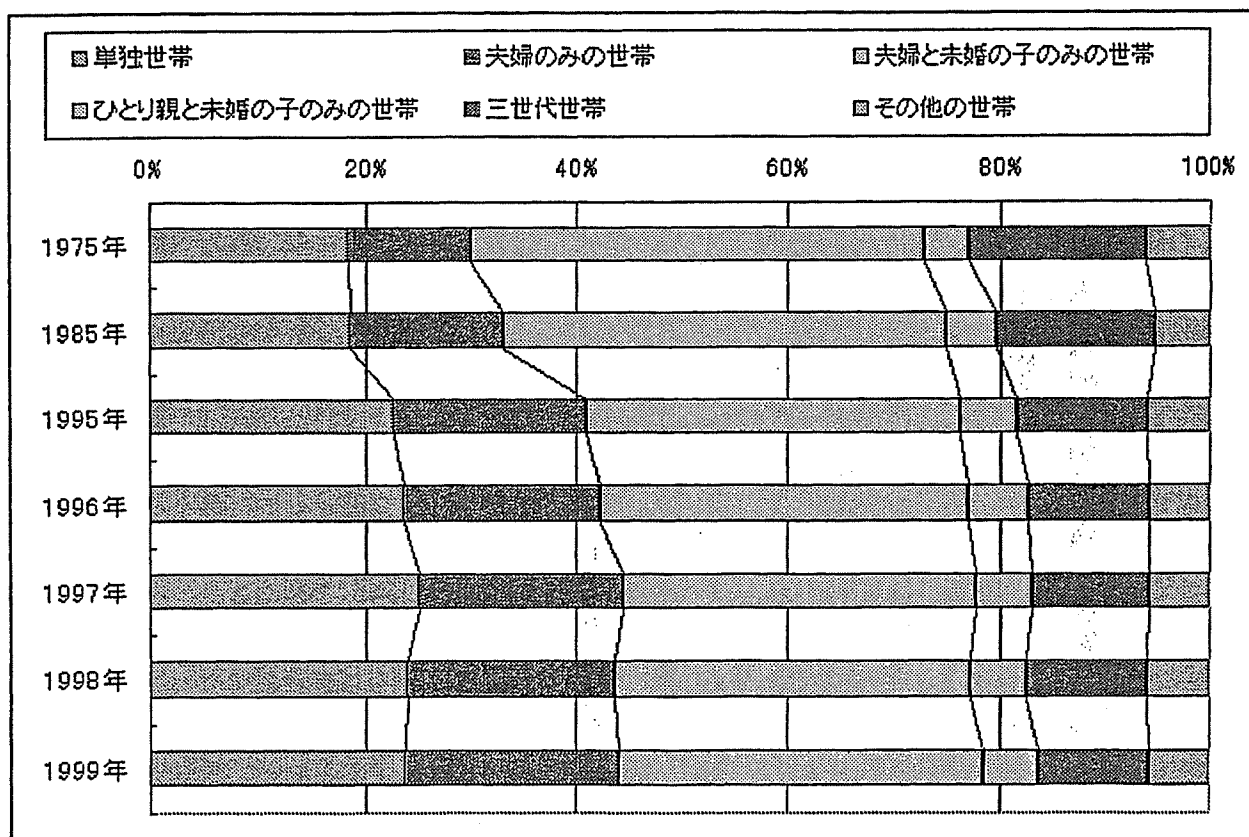
1960年においてもすでに出生率は2.0以下なので、平均世帯人数が減った理由は、少子化よりも核家族化が進んだから、と考えるほうが妥当だろう。



【世帯種類別の推移】

1975年から1999年の間に増加しているのは、単独世帯と核家族の中の夫婦のみの世帯である。減っているのは三世代世帯である。今も人気番組である「サザエさん」のような家庭は、1割程度しかないということである。

(単位%)	単独世帯	核家族世帯			三世代世帯	その他の世帯
	単独世帯	夫婦のみの世帯	夫婦と未婚の子のみの世帯	ひとり親と未婚の子のみの世帯	三世代世帯	その他の世帯
1975年	18.2	11.8	42.7	4.2	16.9	6.2
1985年	18.4	14.6	41.9	4.6	15.2	5.3
1995年	22.6	18.4	35.3	5.2	12.5	6.1
1996年	23.5	18.9	34.6	5.6	11.6	5.9
1997年	25.0	19.4	33.4	5.3	11.2	5.8
1998年	23.9	19.7	33.6	5.3	11.5	6.0
1999年	23.6	20.4	34.4	5.2	10.6	5.8
1975年から1999年への増減	5.4	8.6	-8.3	1.0	-6.3	-0.4



## 【変わる家族】

家族についてどう考えるかは、個人によって大きく異なる。日本全体として、大家族から核家族になり、その後は個族が増加しているという現象は指摘できるが、それが日本人にとって不幸なことなのか、幸福なことなのかは、評価しようがない。確かに、主たる家族形態が変われば、過去から続く社会的慣習やシステムが機能しなくなるという問題はあるものの、それらは新しい人々の新しい「暮らし型」にあわせて、いかようにも変えていけるはずである。すでに動き始めた変化はとめることはできないし、「日本人は心身の安全と健康のために、最低でも4人家族以上であるべきだ」というような提言には根拠がなく、社会的にも通用しない。

根源的に、人間は何人で暮らせば幸せなのかは、個々の人によって異なるはずである。登山や生産管理の分野では、何名のチームが最も効果性が高いかという研究がされているが、家族というのは効果効率や生産性で評価されるべきものではない。長期間単身で生活してきた人は、今さら自分の空間に誰かが加わることはうっとおしいと思うかもしれないし、大家族で暮らしてきた人は夫婦2人暮らしでも淋しいと思うかもしれない。年齢によっても気持ちは変わるかもしれない。若い頃には単身が身軽で気軽で良いと思っていた人も、年をとるにつれて一人では淋しく不安を感じるようになるかもしれないし、逆に高齢になって孤高を極める人もいるだろう。

前述したように、従来のような定型の家族がいなくなり、様々なタイプの世帯が存在するようになると、従来の社会的慣習や社会システムが通用しなくなる。例えば、“主婦”という社会的役割はなくなりつつある。“主婦”がなくなれば、それに付帯している“奥さん”や“家内”という呼び名もなくなっていく。これによって、“主婦”“奥さん”“家内”“お母さん”などによって形成されていたネットワークや流通システムは過去のものとなっていく。主婦ネットワークによって支えられてきた地域社会機能は、別の仕組みを設けないと機能しなくなる。そして、そこには従来は、主婦を中心とした地域の人々の善意と自己管理ゆえに無償で営まれてきた社会サービスの有料化や企業参入がはじまる。ゴミの分別や収集、長期留守宅の見回り、葬儀の世話、ベビーシッター、などである。

“主婦”という社会的役割がなくなることは、地域を中心とした社会サービスのあり方を大きく変えるが、家庭内サービスのあり方も大きく変わる。“主婦”“奥さん”“家内”“お母さん”によって、管理遂行されていた家庭内の業務は、これまで一連のもの、ひとまとめのものと扱われてきたが、家庭内から“主婦”がいなくなることで、個々の家事は単一の独立したものとして認識されるようになる。これまで主婦が一手に管理遂行してきた、クリーニング、食事の支度、掃除、ペットの世話は、外部サービスに委託するのであれば、それぞれの専門家がいる。

家族形態の変化は、その家族や構成者だけで終わらない。家族は社会の1単位であり、それが変わるということは、社会全体の機構が大きく変化することである。そして、今、日本は、手厚い社会保障社会ではなく、自己選択/自己責任社会へと変貌しようとしている。つまり、今まで有償であったものやサービスが無償になるということはほぼ皆無で、無償であったものが有償へと変わるもののほうが多い。そこには、新しいサービス開発や企業参入のチャンスが広がっている。

## ■社会的整備の遅れ

データからいえば、日本の家族は少人数化に向かっている。これにあわせて、社会的整備は進んでいるかといえばそうでもない。確かに、消費社会では、少人数の世帯や主婦のいない世帯などをターゲットとしたビジネスや製品が充実してきている。人々がある程度の金銭的余裕があり、健康である限りは、消費社会は快適な生活を約束してくれる。しかし、いったんそうではなくなってしまうと、人々を支える社会インフラは思いのほか貧しい。

顕著な事例は、高齢者の独居である。高齢者の独居は心身ともに負担が大きい。そして少子化社会においては、特に女性の独居高齢者が急増することが予測されている。高齢女性が、高齢男性と異なり、いわゆる滞れ落葉現象や燃え尽き症候群は関係ないというのは、過去の事例であって、これからは男性と変わらずに責任のある仕事をしてきた女性が高齢者になっていくのである。ひとり暮らしのおばあさんが、近所の人々と親密で、お互いに助け合いながら融通しながら長生きしていくというのは、21世紀においては幻想でしかない。働き盛りに、地域社会に密着していなかった女性も、増加していくのである。

また、若年層の人でも単身では、病気の時、失業したときなどは、心身ともに参ってしまうことが多い。このように考えると、高度成長期から形成されてきた日本社会は、人々が健康で若々しいことが前提となっている。健康で若々しければ単身や少人数家族でも、不都合は少ない。しかし、社会全体が高齢化し、子供の少ない社会では、人々が高齢で心身の機能が劣っても生きやすい社会に変革していかななくてはならない。